

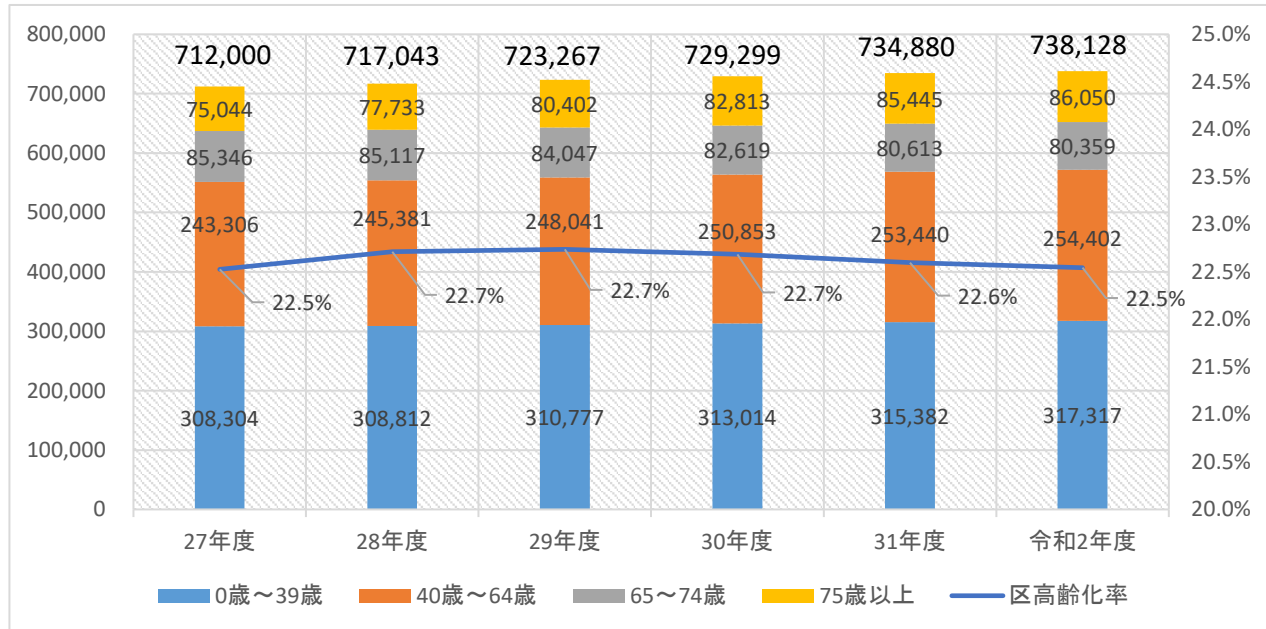
資料番号 1

**大田区介護保険事業計画の実施状況  
(令和元年度)**

# 1 大田区の人口推移及び高齢化率

大田区の人口は、社会的要因により増加傾向にあります。年少・生産年齢人口の増加に対し、老年人口の増加が小幅であるため、直近3か年における高齢化率は減少に転じています。

単位：人



時点 各年度10月1日の人口(令和2年度のみ4月1日時点)

出典 大田区住民基本台帳

(参考)国及び東京都の高齢化率

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	令和2年度
(参考)都高齢化率	22.2%	22.5%	22.7%	22.9%	23.2%	23.4%
(参考)国高齢化率	26.3%	26.8%	27.3%	27.9%	28.4%	28.9%

時点 各年度10月1日の人口(令和2年度のみ4月1日時点)

## 1-1 第1号被保険者の推移

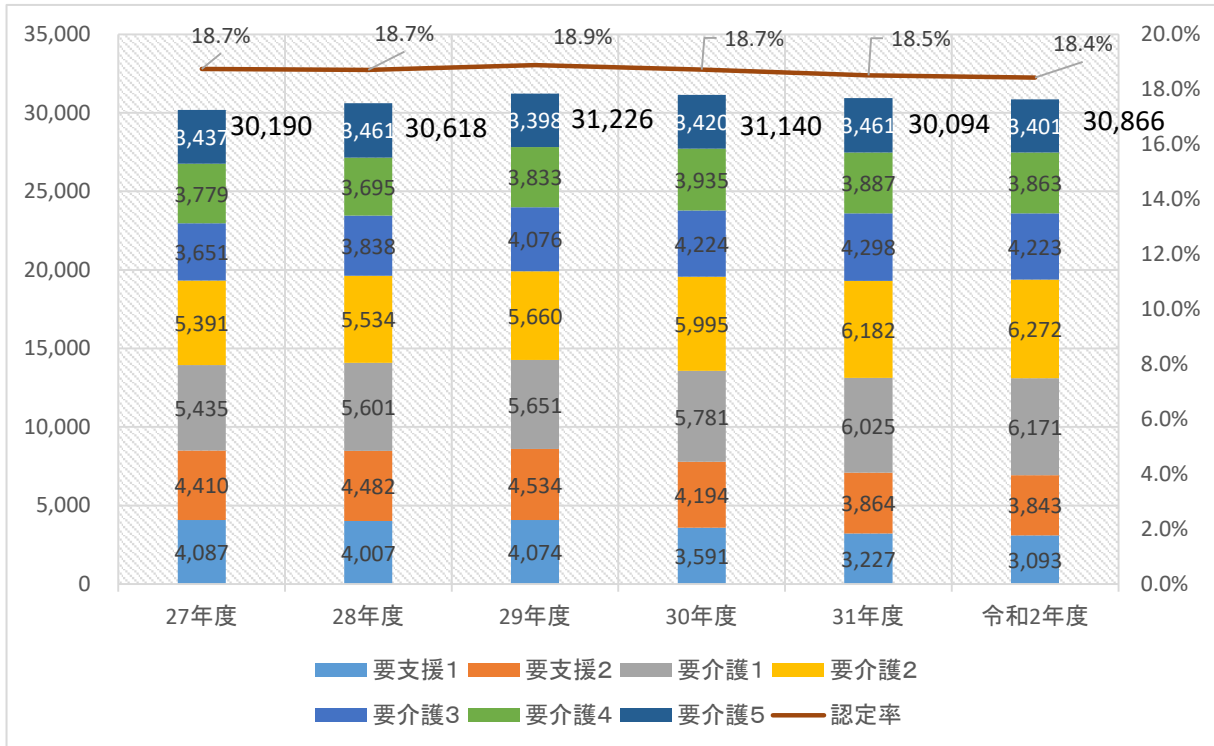
75歳以上の後期高齢者は、平成30年8月に前期高齢者数を上回りました。大田区の第1号被保険者に占める後期高齢者の割合は、東京都平均よりも低く推移しています。

	第6期			第7期		
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	令和2年度
第1号被保険者	161,129	163,700	165,397	166,439	167,189	167,541
65歳～74歳	85,452	85,259	84,209	82,769	80,775	80,516
75歳以上	75,677	78,441	81,188	83,670	86,414	87,025

## 2 要支援・要介護認定率について

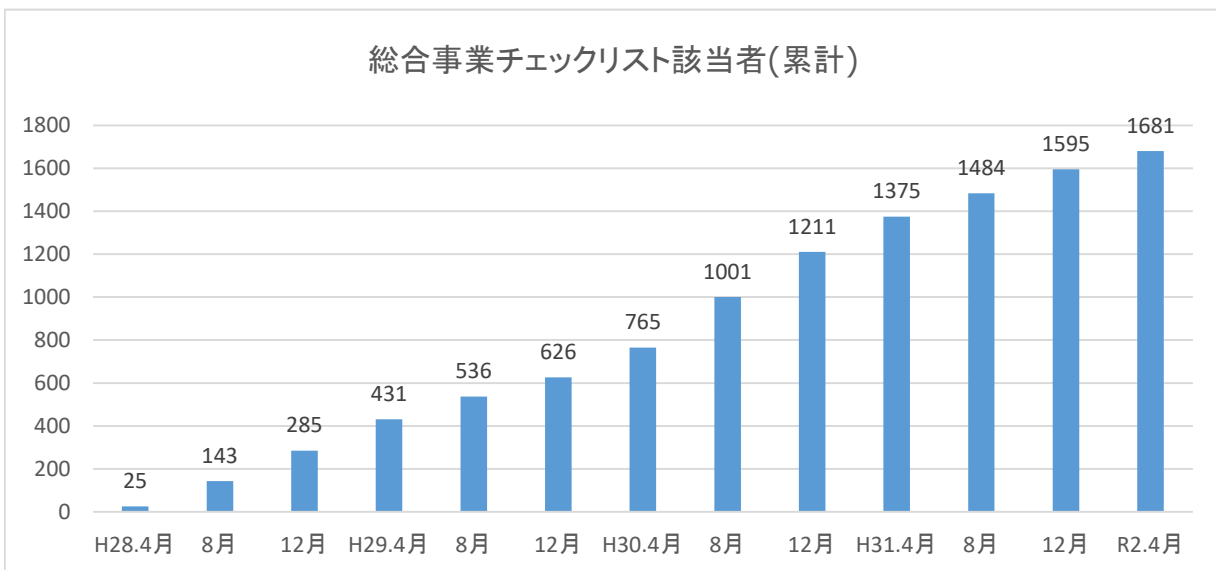
○認定率とは、第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者数の割合です。  
 ○認定率は、平成30年1月からの区独自基準による新しい総合事業の実施に伴い、地域包括支援センターにおけるチェックリストを用いた介護予防ケアマネジメントが進んだことにより、要支援者から総合事業対象に移行したこと等を理由として減少傾向にあります。

単位：人



介護保険課調べ 各年度9月末日時点での人数(令和2年度のみ3月末日)

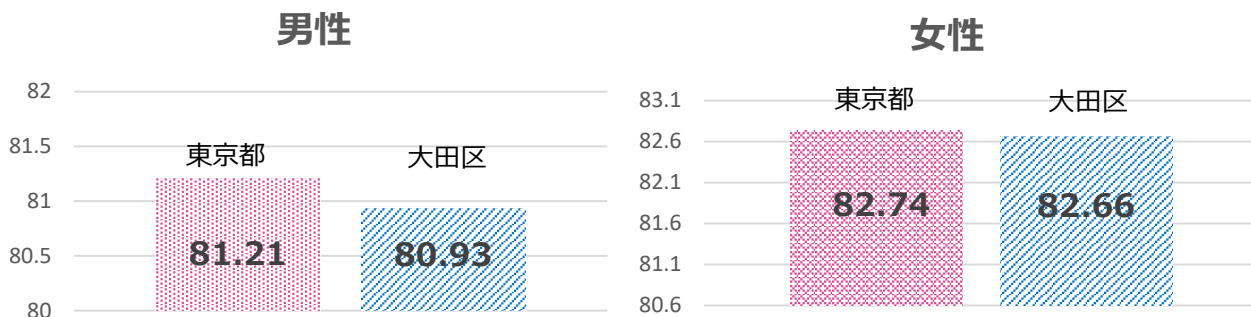
### 2-1) 基本チェックリスト対象者等の推移について



介護保険課調べ

## 2-(2) 65歳健康寿命について

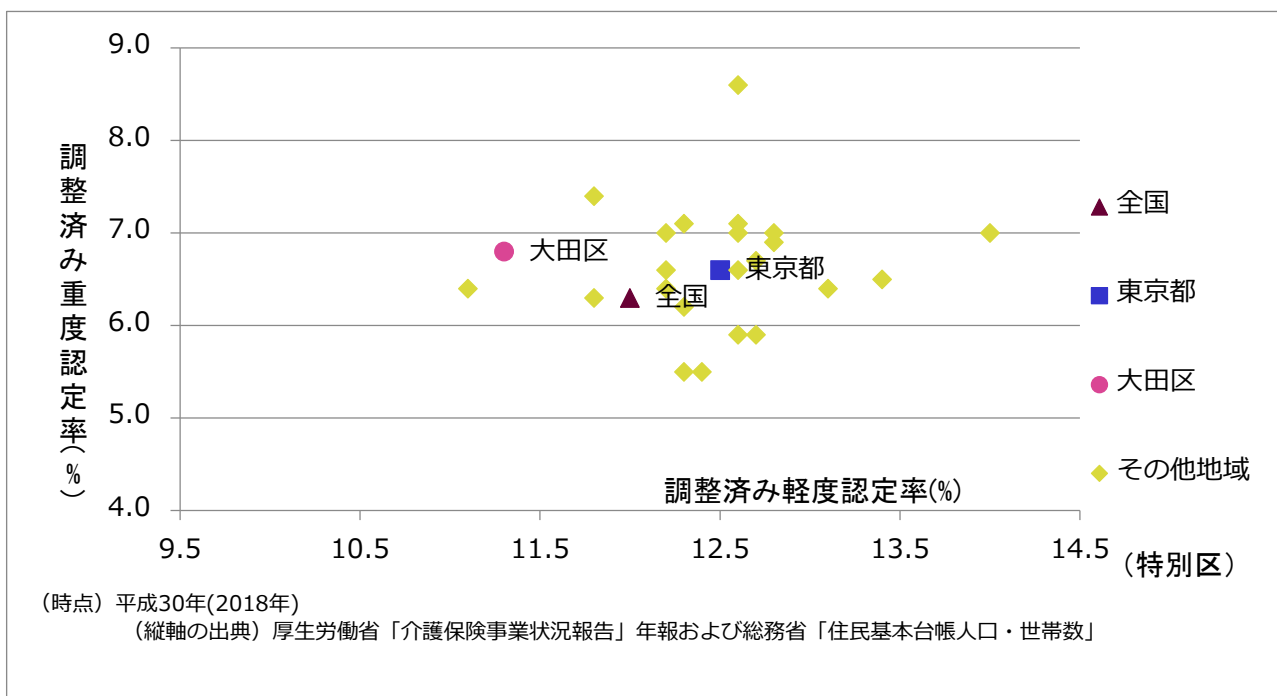
健康寿命(東京保健所長会方式)とは、現在65歳の高齢者が、何らかの障がいのために要介護認定を受けるまでの状態を『健康』と考え、その障がいのために要介護認定を受けた年齢を平均的に表すものをいいます。



## 2-(3) 調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

○調整済み認定率とは、認定率に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。

○調整済み認定率において、全国・東京都平均と比較した場合、大田区の軽度認定率(要介護2以下)は低く、重度認定率(要介護3以上)は高い傾向にあります。



### 【65歳健康寿命、調整済み認定率による考察】

○大田区の健康寿命は、東京都の平均値よりも男女ともやや短い傾向にあります。これは、様々な要因が考えられますが、大田区は、全国・東京都と比較した場合、介護を必要とする傾向の高い単身高齢者の割合が高いこと等が考えられます。(平成27年国勢調査結果)  
 ○大田区における調整済み軽度認定率が低い理由は、地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメントにより要支援者から総合事業対象者に移行したケースが増えたこと等が要因と考えられます(2-(1)参照)。

### 3 受給率について

○ 受給率＝サービス別受給者数÷第1号被保険者数

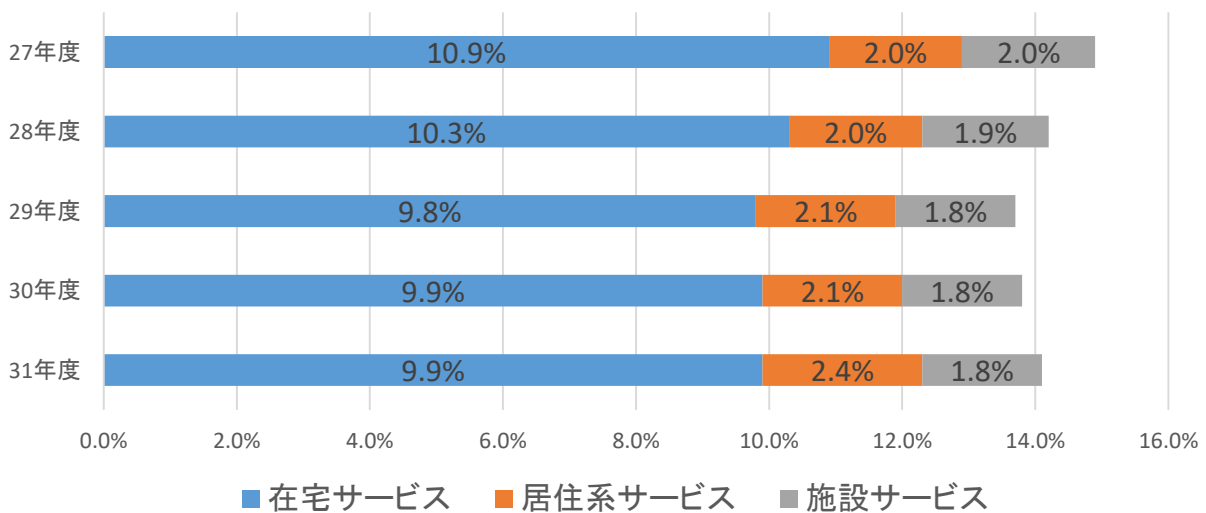
受給率は、サービスごとの利用傾向を確認するほか、在宅サービス及び施設・居住系サービスの整備状況から各サービスの相互補完性を確認する指標となります。

サービス分類	含まれるサービス
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、短期入所療養介護(介護医療院)、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

※ 在宅・居住系・施設サービスは次ページ以降も同様の分類となります。

#### 3-1 大田区における受給率の推移について

○大田区におけるサービス別の受給率は、施設系サービスは横ばい、在宅サービスの割合は減少傾向にあり、居住系サービスは増加傾向にあります。



参考 認定者数とサービス受給者数(受給割合)

	受給者数	認定者数	受給率
区	23,181	30,033	77.2%
都	425,248	594,330	71.6%
国	4,819,031	6,452,585	74.7%

国(74.7%)、都(71.6%)よりも区は高く(77.2%)、介護サービスの利用が必要になった時には適切に認定を受けていると考えられます。

出典 介護保険事業状況報告 年報 平成30年度の平均値

### 3-(2) 各サービスの受給率

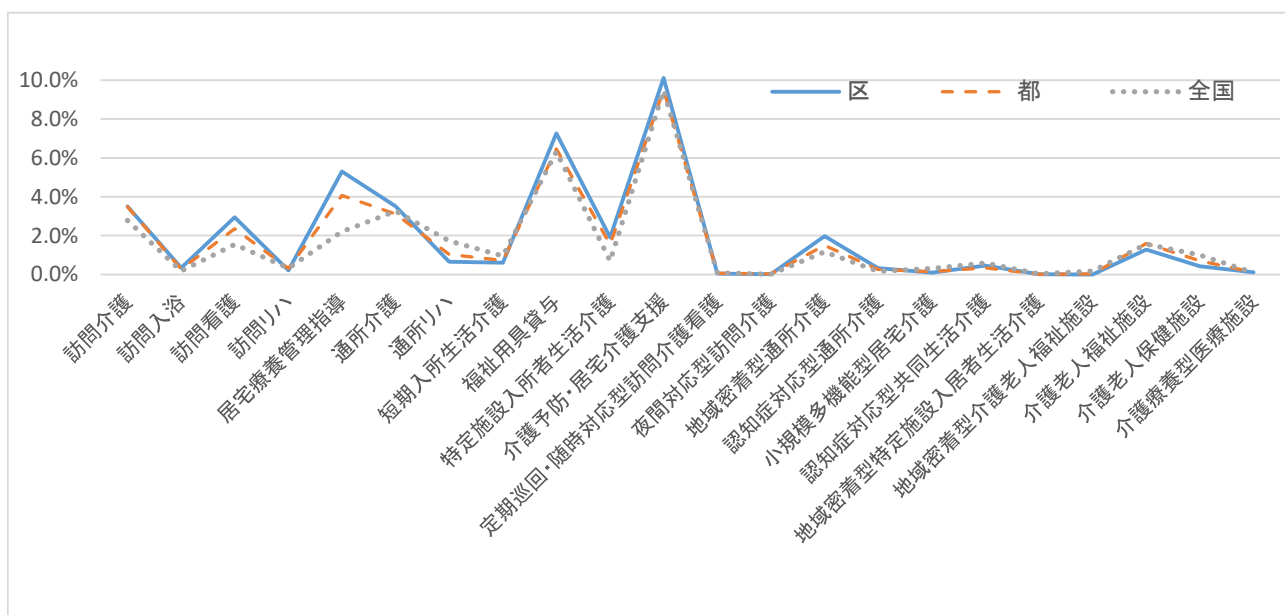
○大田区における各サービスの受給率を、全国・東京都平均と比較した場合、在宅サービス及び居住系サービスは高く、施設系サービスは低い状況にあります。

在宅サービス								
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハ	短期入所生活介護
区	3.50%	0.34%	2.95%	0.21%	5.30%	3.51%	0.66%	0.61%
都	3.49%	0.28%	2.35%	0.30%	4.06%	3.11%	1.04%	0.72%
全国	2.78%	0.17%	1.54%	0.32%	2.20%	3.25%	1.73%	0.95%

在宅サービス								
	福祉用具貸与	特定施設入所者生活介護	介護予防・居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護
区	7.27%	1.91%	10.11%	0.04%	0.01%	1.98%	0.32%	0.09%
都	6.46%	1.54%	9.50%	0.06%	0.03%	1.50%	0.25%	0.14%
全国	6.32%	0.68%	9.47%	0.07%	0.01%	1.16%	0.16%	0.31%

居住系サービス			施設サービス			
	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
区	0.45%	0.01%	0.00%	1.28%	0.42%	0.11%
都	0.34%	0.01%	0.03%	1.59%	0.71%	0.11%
全国	0.58%	0.02%	0.17%	1.56%	1.00%	0.09%

出典 介護保険課調べ



#### 【受給率及びサービス別受給率の考察】

○大田区の調整済み重度認定率が、全国・東京都よりも高いことから、中重度認定者に対応したサービス提供が必要となります。一般的に中重度認定者は、施設・居住系サービスへのニーズが高くなるが、高齢者の在宅志向は高く、在宅医療・訪問看護と訪問介護の組合せといった複合的な在宅サービスの利用により、在宅生活が維持されていると推測されます。

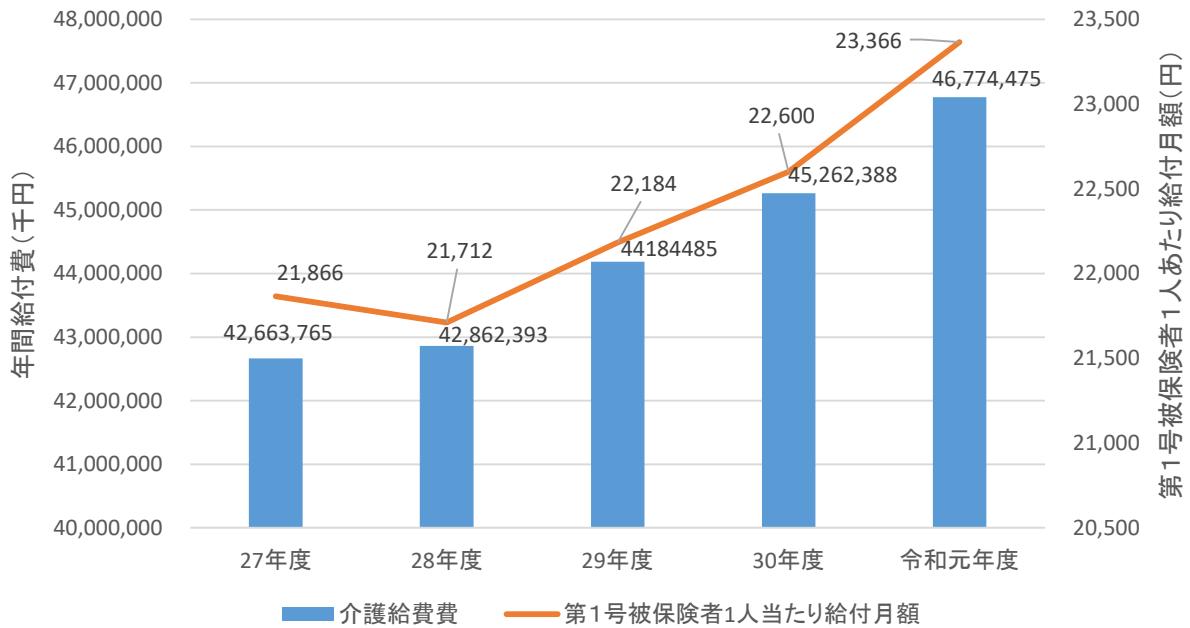
○大田区における施設系サービスの受給率は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設において低い一方、居住系サービスの特定施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護においては東京都よりも高い状況にあります。これは、近年、住まいと生活支援が一体的に提供される特定施設(有料老人ホーム)の施設数とその利用者が増加しており、介護老人福祉施設(特養)の代替サービスとなっていると推測されます。

## 4 第1号被保険者1人あたりの給付費

○第1号被保険者1人あたりの給付費 = (各サービス)給付費 ÷ 第1号被保険者数

### 4-1) 大田区における第1号被保険者1人あたり介護給付費の推移

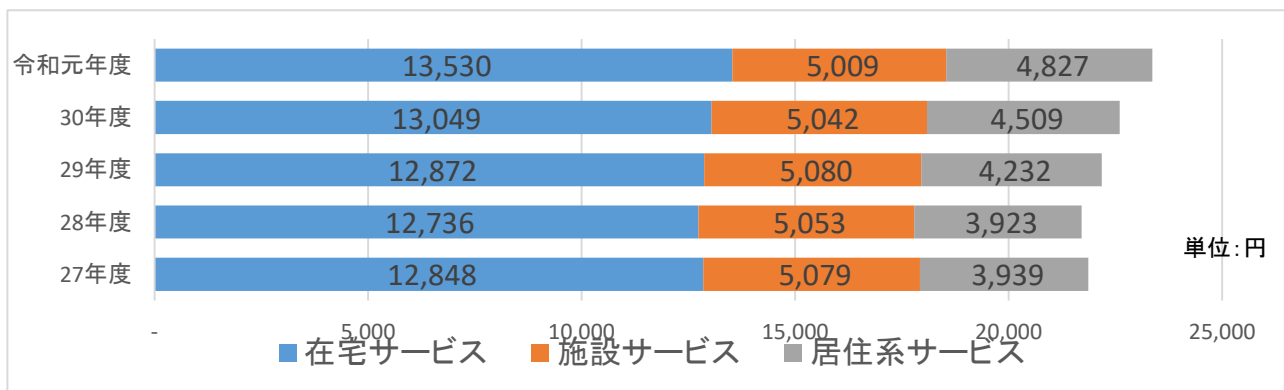
○第1号被保険者一人当たり介護給付費は、平成28年度の総合事業の開始に伴い、予防訪問・通所に係る給付費が地域支援事業費に移行したことにより、減少しましたが、以降、増加傾向にあります。  
○1人当たり介護給付費をサービス別にみた場合、施設サービスにおいては減少傾向にあり、在宅サービス・居住系サービスは増加しています。



出典 厚生労働省 介護保険事業状況報告 年報、令和元年度給付費は見込み

### 4-2) 在宅系・居住系・施設サービス別の一人当たり給付費の推移

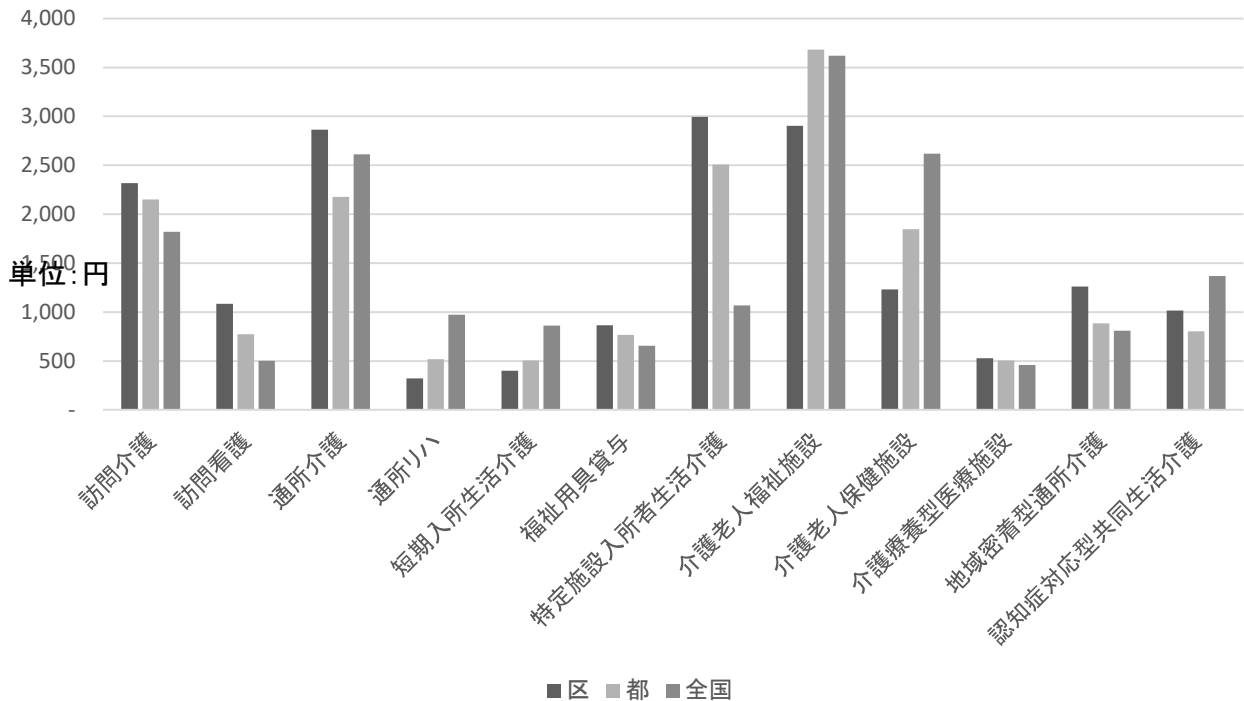
○第1号被保険者1人当たり給付費を、在宅・居住系・施設サービス別に見た場合、施設系サービスにおいては減少傾向にありますが、在宅・居住系サービスは増加傾向にあります。



出典 厚生労働省 介護保険事業状況報告 年報

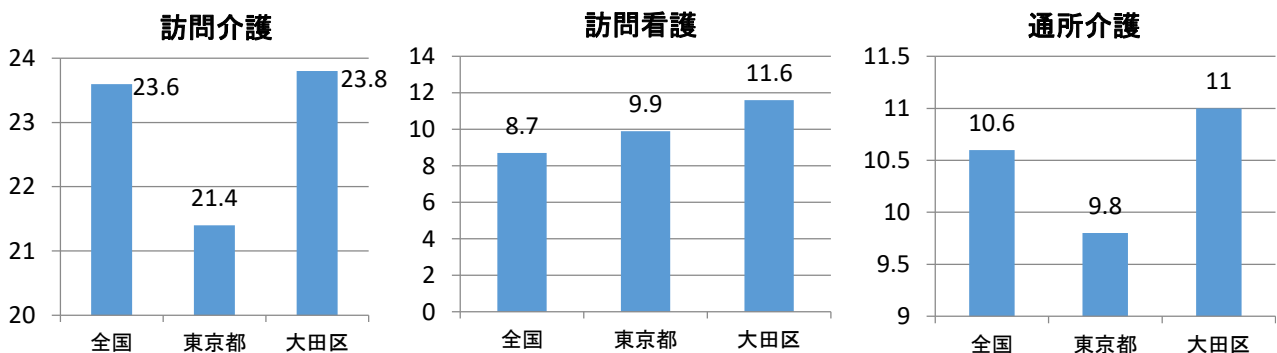
#### 4-(3) 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額

○調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額とは、給付費の大小に影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」に加え、地域区分単価を全国一律10円に調整することにより、地域間で比較することができるようにしたものです。



出典 厚生労働省 介護保険事業状況報告 月報 (時点) 令和元年度

#### (参考)訪問介護・訪問看護・通所介護における利用回数の比較



#### 【第1号被保険者1人あたり給付月額による考察】

○調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額を、全国・東京都平均と比較した場合、大田区では訪問介護、訪問看護、通所介護等といった在宅サービスが高い状況にあります。

○大田区では訪問介護や通所介護など、1月当たりの利用日数・回数が全国・東京都平均よりも多い



## 5 第7期のサービス別給付費および計画対比(平成30年度・令和元年度のみ)

○平成30年度と令和元年度の介護サービス費は、計画比93.9%となっています。

○給付費が大きい居宅サービスは、特定入所者生活介護、通所介護、訪問介護の順となっております。

○施設サービスでは、介護老人福祉施設の占める割合が大きくなっています。

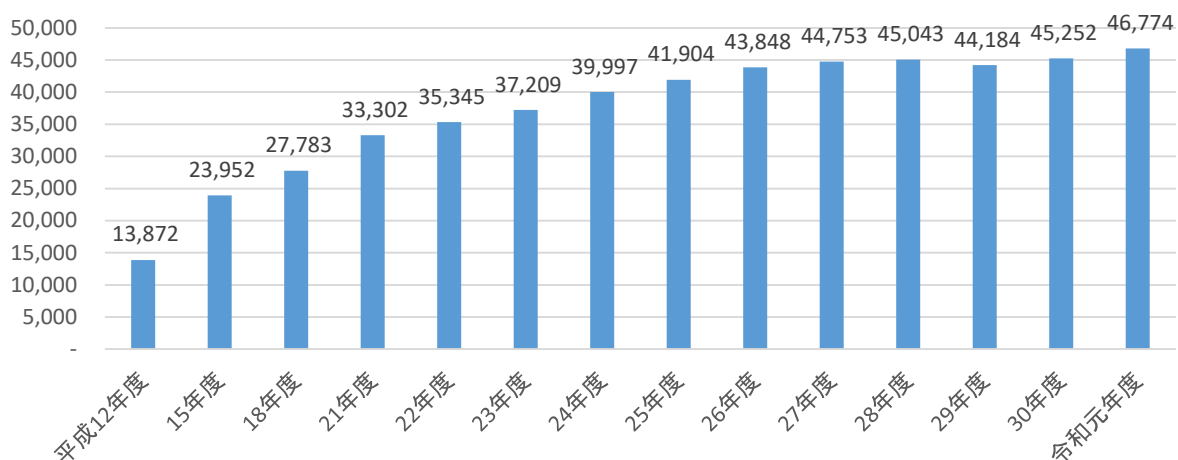
単位:千円

サービス種類	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績(予定※)	平成30年度・令和元年度合計			
				計画	実績	計画比	
居宅サービス							
訪問介護	介護	千円/年	5,145,850	5,170,884	11,155,894	10,316,734	92.5%
訪問入浴介護	介護	千円/年	434,651	449,002	1,005,903	883,653	87.8%
	予防		9	29	1,660	38	2.3%
訪問看護	介護	千円/年	2,381,868	2,536,493	6,746,410	4,918,361	72.9%
	予防		257,494	297,270	627,417	554,764	88.4%
訪問リハビリテーション	介護	千円/年	113,256	163,373	97,792	276,629	282.9%
	予防		7,585	15,237	7,826	22,822	291.6%
通所介護	介護	千円/年	6,189,214	6,336,786	12,899,308	12,526,000	97.1%
	予防		320,034	-38	-	319,996	-
通所リハビリテーション	介護	千円/年	642,612	633,943	1,599,670	1,276,555	79.8%
	予防		75,944	89,334	176,414	165,278	93.7%
福祉用具貸与	介護	千円/年	1,704,033	1,747,997	3,445,377	3,452,030	100.2%
	予防		119,759	129,980	298,216	249,739	83.7%
短期入所生活介護	介護	千円/年	894,467	910,110	2,014,860	1,804,577	89.6%
	予防		5,138	5,536	9,563	10,674	111.6%
短期入所療養介護	介護	千円/年	59,226	76,166	196,610	135,392	68.9%
	予防		268	27	-	295	-
短期入所介護医療院	介護	千円/年	-	688	-	688	-
居宅療養管理指導	介護	千円/年	1,183,772	1,314,507	2,383,791	2,498,279	104.8%
	予防		62,353	75,249	133,138	137,602	103.4%
特定施設入居者生活介護	介護	千円/年	6,436,099	6,959,697	13,256,315	13,395,796	101.1%
	予防		236,601	260,132	437,382	496,733	113.6%
特定福祉用具販売	介護	千円/年	65,131	64,713	170,353	129,844	76.2%
	予防		12,700	13,436	35,934	26,136	72.7%
住宅改修	介護	千円/年	114,427	101,996	292,926	216,423	73.9%
	予防		48,104	47,963	135,021	96,067	71.1%
居宅介護支援	介護	千円/年	2,600,162	2,699,716	5,310,251	5,299,878	99.8%
	予防		151,038	162,366	321,386	313,404	97.5%
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	介護	千円/年	87,358	139,063	372,340	226,421	60.8%
夜間対応型訪問介護	介護	千円/年	20,406	20,333	80,102	40,739	50.9%
認知症対応型通所介護	介護	千円/年	855,219	873,293	2,057,746	1,728,512	84.0%
	予防		810	595	6,532	1,405	21.5%
小規模多機能型 居宅介護	介護	千円/年	357,279	375,710	520,494	732,989	140.8%
	予防		1,831	3,701	12,638	5,532	43.8%
認知症対応型共同 生活介護	介護	千円/年	2,324,588	2,410,320	5,008,613	4,734,908	94.5%
	予防		4,065	6,308	22,815	10,373	45.5%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	介護	千円/年	29,142	35,732	62,486	64,874	103.8%
地域密着型通所介護	介護	千円/年	2,600,262	2,640,984	5,955,671	5,241,246	88.0%
看護小規模多機能型居宅介護	介護	千円/年	-	-	11,150	-	0.0%
施設サービス							
介護老人福祉施設	介護	千円/年	6,531,236	6,622,398	13,508,453	13,153,634	97.4%
介護老人保健施設	介護	千円/年	2,559,297	2,512,145	5,428,229	5,071,442	93.4%
介護療養型医療施設	介護	千円/年	992,427	843,591	2,656,188	1,836,018	69.1%
介護医療院	介護	千円/年	15,248	27,710	-	42,958	-
合計			45,640,963	46,774,475	98,462,874	92,415,438	93.9%

出典 介護保険課調べ(※ 国保連データベースより)

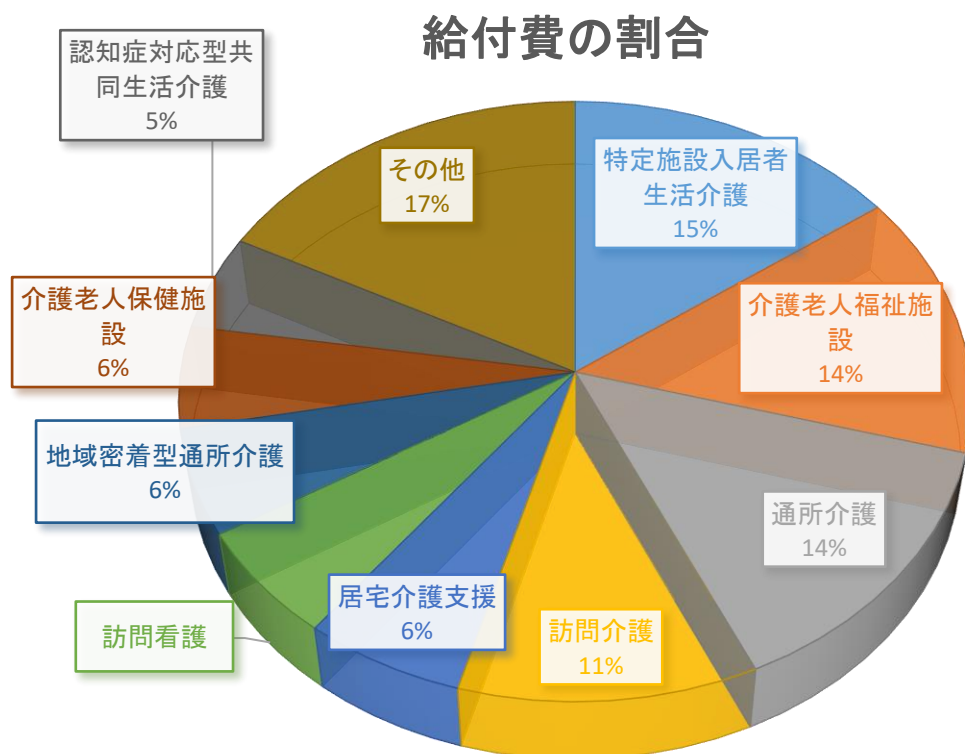
## 5-(2) 標準給付費の推移

○介護保険の介護サービス給付費は、制度開始時の約3.3倍に増えています。



※令和元年度は、国保連データベースによる積算となります

## 5-(2) 給付費のサービス別割合



○上の円グラフは、第7期におけるサービス別の給付費割合を表したものです。大田区では、特定施設入居者生活介護(15%)、介護老人福祉施設(14%)、通所介護(13%)、訪問介護(11%)の費用割合が高く、上記4サービスで給付費の半分以上((53%)を占めています。